

弾薬庫 全国130棟整備

参院予算委 10年で継戦能力強化へ

浜田靖一防衛相は二日の参院予算委員会で、自衛隊の戦闘継続能力(継戦能力)強化のため、十年間で全国に弾薬庫を約百二十棟整備すると明らかにした。岸田文雄首相は弾薬庫整備を巡り「関係法令に基づいて周辺施設と十分な距離を確保するなど安全面に配慮する」と述べ、安全確保に万

全を期すと強調した。政府は二〇三三年度、青森、大分両県の自衛隊施設内に計四棟の弾薬庫の新設に着手する。予算委で浜田氏は「二七年度までに約七十棟、十年後までに約六十棟の整備を目標としている」とした。質問した共産党の小池晃氏は「弾薬庫は真っ先に他

国の攻撃対象になる」と批判。首相は「自衛隊の抑止力、対処力を向上させ、武力攻撃そのものの可能性を低下させる」と説明した。他国領域のミサイル基地などを破壊する反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有を巡り「間違っても憲法や国際法、国内法の範囲を越えることはない」と言

明。平和国家の歩みを維持するとし「装備を用意するのは大事だが、問題はどう運用するかだ。多くの国が(日本の反撃能力保有に)理解を示している」と語った。

小池氏は、反撃能力に使う長射程ミサイルを沖縄県・石垣島に配備する計画の有無を明言するよう要求。浜田氏は「具体的な配備先は現時点では決まっていない」と述べるにとどめた。物価高に対し、首相は「ロシアによるウクライナ侵略など不透明な条件がある。状況をしっかり見据え、ち

ゆうちよなく機動的に対応していきたい」と表明。下請け業者の価格転嫁については「三月は正念場だ。政府全体で価格転嫁の促進に全力で取り組む」とした。自ら掲げる「資産所得倍増プラン」に関し、中間層の所得増加のため「賃上げと併せて、家計の金融資産所得を拡大することが大事だ」と主張した。

予算委は二日間の基本的質疑を終えた。与野党は理事会で、六日に首相出席の集中審議、九日には二三年度予算案に関する公聴会を開催する日程で合意した。